

## 道内環境産業関連企業の動向について

### 1. 調査概要

#### (1) 調査の方法

##### 1) 企業アンケート

- 調査対象** 北海道が過年度実施したアンケート調査の回答先のほか、北海道環境整備事業協同組合、北海道グリーン・コミュニティ推進ネットワーク会員、海道EV・PHV進検討研究会、北海道認定リサイクル製品等製造企業、北海道の環境関連の補助金を活用している企業を対象にアンケート調査を行った。
- 配布数** 配布対象となった企業数は 886 社となった。
- 回収率** 42.4% (376 社/886 社)
- 発送・回収** 調査票を郵便により発送・回収する郵送調査法によりアンケートを実施した。発送は事業委託業者から各企業への郵送とし、回収は各企業（アンケート調査票記入者）から事業委託業者への郵送とした。
- 調査期間** 平成 27 年 7 月中旬～7 月 31 日
- 調査項目** : 調査項目は下記図表に示した。

図表 企業アンケートの調査項目

大問	小問
問 1 企業概要 (回答者属性)	① 事業所所在地
	② 主たる業種
	③ 資本金規模
	④ 売上規模
	⑤ 従業員規模
問 2 業況について	① 貴社が展開している主な環境関連ビジネスについて、
問 3 売上動向について	① 直近 3 年の貴社の環境関連ビジネスの売上動向について
問 4 北海道に対する要望について	① 環境産業の振興を進める上での課題や、道に対する要望等について

## 2. アンケート調査結果の概要について

### ■ 展開している主な環境ビジネス

1位	廃棄物処理・再資源化等	37.2%
2位	地球温暖化対策	11.3%
3位	環境汚染防止	9.8%

### ■ 道に対する要望

1位	技術開発への補助	18.9%
2位	具体的な事例紹介	18.1%
3位	人材育成・人材確保	15.9%

#### (1) 調査結果概要

本調査は、道内の環境産業関連事業者に対して、道環境産業関連企業の動向、企業概要、主な事業の実施状況、環境産業の振興を進める上での課題、道に対する要望等について把握することを目的に、アンケート調査を実施した。

主たる業種としては、建設業と製造業と回答した企業が約半数を占めていた。資本金規模では、1億円未満が全体の79.5%と約8割を、売上規模は10億円未満が全体の59.9%、従業員規模では100人以下が全体の76.5%を占めており、道内の環境産業関連事業者のほとんどが中小企業であった。

環境産業を展開している企業は全体の **72.0%**と、7割を超える企業が何らかの分野で参入している状況である。企業が展開している主な環境関連ビジネスとしては、**「廃棄物処理・資源有効に関する装置・資材の製造、サービスの提供」が37.2%**と最も多く、次いで**「温暖化防止対策に関する装置・資材の製造、サービスの提供」が11.3%**になっており、**「廃棄物処理や再資源化等に関するビジネス展開がやや多く見受けられた。」**

直近3カ年の環境関連ビジネスの売上動向については、横ばいが49.4%と約5割、**「年々増加している」と答えた企業が29.3%**と約3割で、**「やや環境関連ビジネスに前向きに取り組んでいる」**状況であった。

環境産業の振興を進める上で**「道に対する要望」**としては、**「技術開発への補助」**、**「人材育成・人材確保に関する支援」**、**「販路開拓など事業化に関する支援」**の順で多く、環境産業の振興においては、補助や支援を求める声も少なくなかった。なお、道に対しては、「エネルギー基地への展開」、「北本連携設備強化」、「エネルギー自給自足設備のインフラ整備」といった具体的な要望があった。

#### (2) 他の調査結果との比較

北海道経済産業局が平成21年に実施したアンケート調査「北海道環境ビジネスレポート'10」(592社/1,848社 回収率35.4%)から、本調査と類似する項目を抜粋すると、「資本金の状況」では1億円未満が79.0%、「従業員数」では100人未満が84.3%、「環境ビジネスの実施状況」では、「実施している」と答えた企業が68.9%、「昨年と比較した環境ビジネス関連の売上高の状況」では、「ほぼ変わらない」が48.6%、「売上高が増加した」と答えた企業は24.5%であった。

「環境ビジネス関連の支援施策の要望」では、「技術開発への補助」、「販路開拓など事業化に関

する支援」、「人材育成・人材確保に関する支援」、の順で多かった。

以上のことから、企業概要等については、本調査とほぼ変わらないが、売上高が増加した企業は、5年前と比較して微増した結果であった。

補助や支援についての要望は相変わらず高いが、「技術開発への補助」(28.1%→18.9%)、「販路開拓など事業化に関する支援」(23.7%→15.6%)は、5年前より減少している。また、「人材育成・人材確保に関する支援」(13.1%→15.9%)については、ほぼ横ばいであるが、人材に関しては引き続き課題であることが見受けられ、「媒体等による事例紹介」(9.7%→18.1%)は、大幅に増加しており、ビジネス事例紹介は、技術開発への補助と同等程度重要視されているという結果であった(北海道経済産業局のアンケート調査を100%換算して比較)。

環境省の平成26年12月環境経済観測調査(北海道版)での資本金2,000万円以上の民間企業146社/352社(有効回答数41.5%)においては、環境ビジネスを実施している中堅、中小企業は概ね2割程度で、8割強の企業では実施していない結果であった。

中堅、中小企業が現在実施している環境ビジネスでは、「再生可能エネルギー」や「高効率給湯器」といった温暖化対策に関するものが上位を占めており、「産業廃棄物処理」は「高効率給湯器」と同じく第3位であった。また、「わが国で発展していると考えられる環境ビジネス」、「今後実施したいと考える環境ビジネス」においては「再生可能エネルギー」の分野が多数を占める結果であった。

なお、「環境ビジネスの業況」では環境ビジネスの業況が「良い」と考えている企業の割合が全国の割合と比較して高くなった。

### (3) まとめ

北海道においては、環境産業関連事業者のほとんどが中小企業ではあるが、環境関連ビジネスで売上高が増加した企業は5年前と比較して微増となっており、前向きな動きも多少見ることもできた。また、全国的にも環境ビジネスの業況については、将来的に明るい見通しを持っていることから、北海道も遅れることなく、さらなる環境関連ビジネスの促進が求められる。

なお、本調査では、「地球温暖化対策に関する設置・資材の製造、サービスの提供」を行っている企業は全体の約1割程度、「廃棄物処理・資源有効利用に関する装置・資材の製造、サービスの提供」が全体の約4割を占めており、北海道においては産業廃棄物処理関連ビジネスが依然強く、リサイクル産業への参入拡大に向けた素地が確認された。

また、道内における環境関連ビジネスの促進においては、再生可能エネルギーに関する分野への参入可能性を検討しなければならない一方で、新分野へ参入する企業に対しては、中長期的な視点で、技術開発に関する補助や、人材に関する支援等を検討していかなければならない。

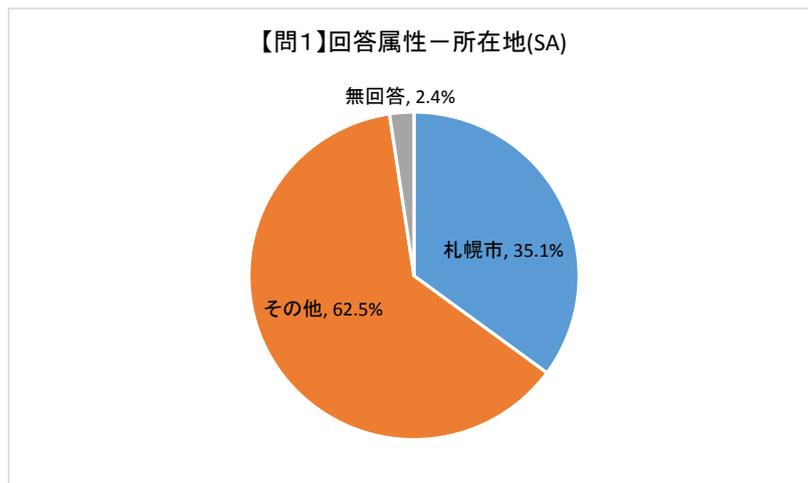
### 3. アンケート調査結果について

#### ■ 貴社についてお尋ねします

問1 貴社の概要について、下記項目のそれぞれについて該当するもの1つに○印をおつけください。

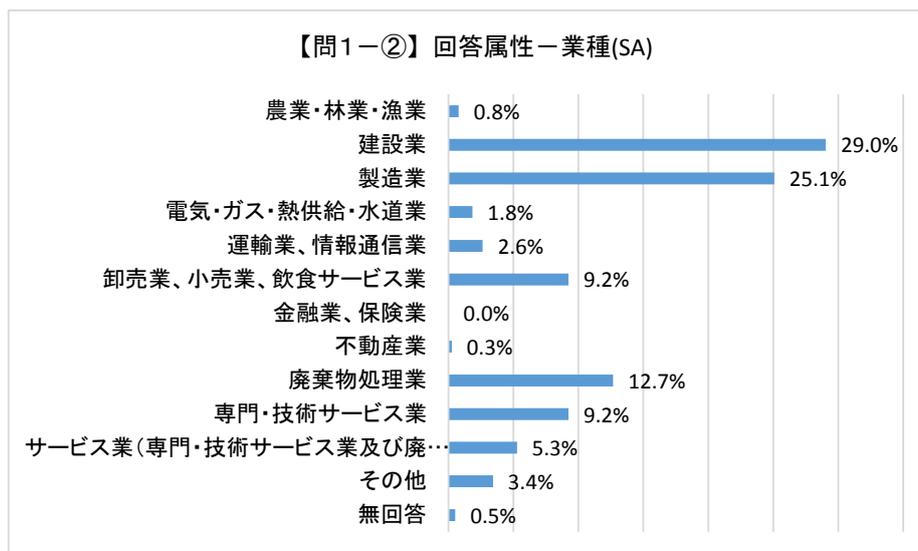
#### ① 事業所所在地

札幌市が 35.1%、札幌以外のその他の地域が 62.5%であった。



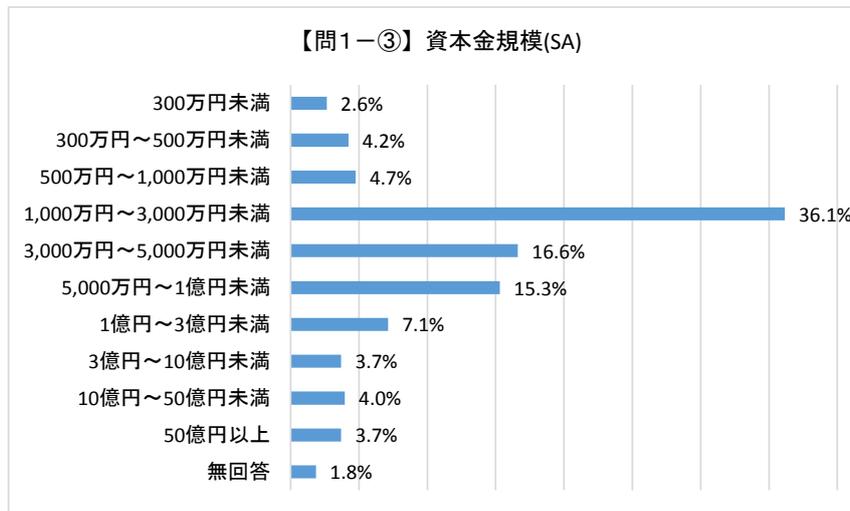
#### ② 主たる業種

建設業が 29.0%と最も多く、次いで、製造業が 25.1%、廃棄物処理業が 12.7%であった。



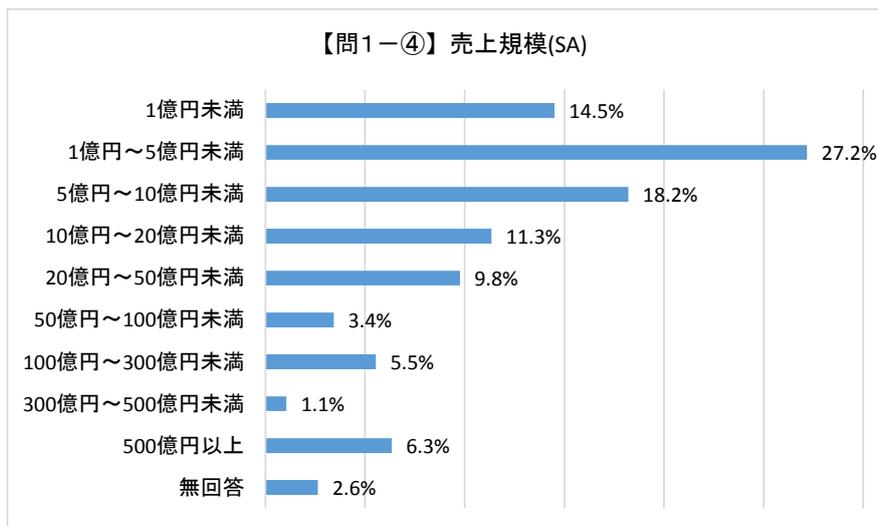
### ③資本金規模

1,000万円～3,000万円未満が36.1%と最も多く、次いで3,000万円～5,000万円未満が16.6%、5,000万円～1億円未満が15.3%であった。



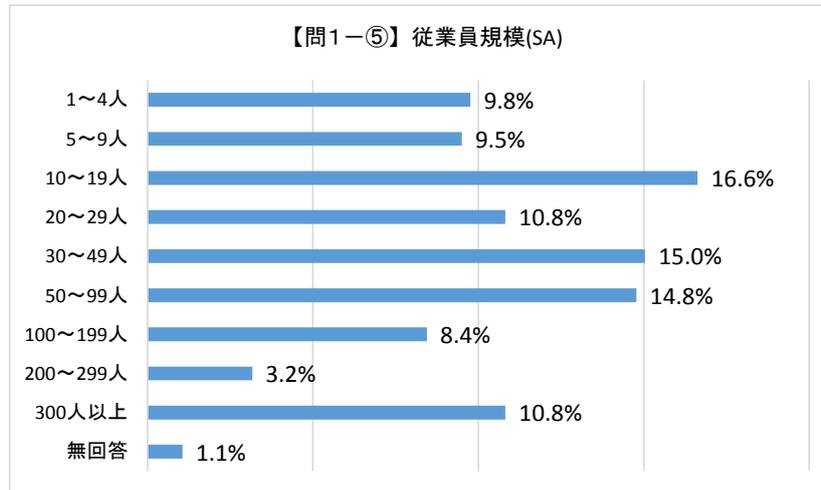
### ④売上規模

1億円～5億円未満が27.2%と最も多く、次いで5億円～10億円未満が18.2%、1億円未満が14.5%であった。



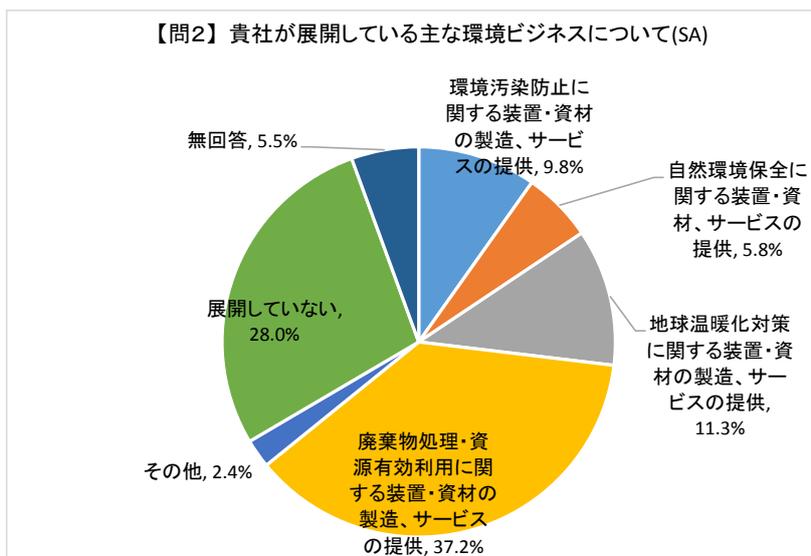
### ⑤従業員規模

10人～19人が16.6%と最も多く、次いで30人～49人が15.0%、50人～99人が14.8%であった。



問2 貴社が展開している主な環境関連ビジネスについて、当てはまるもの1つに○印をおつけください。

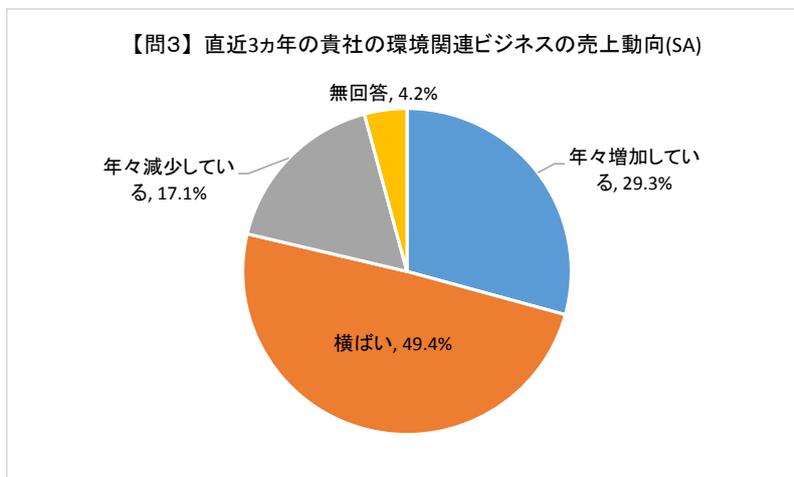
廃棄物処理・資源有効利用に関する装置・資材の製造、サービスの提供が37.2%と最も多く、地球温暖化対策に関する装置・資材の製造、サービスの提供が11.3%であったほか、展開していないが28.0%であった。



その他：消費電力に依るコスト削減。水道水等の赤サビ水の解消

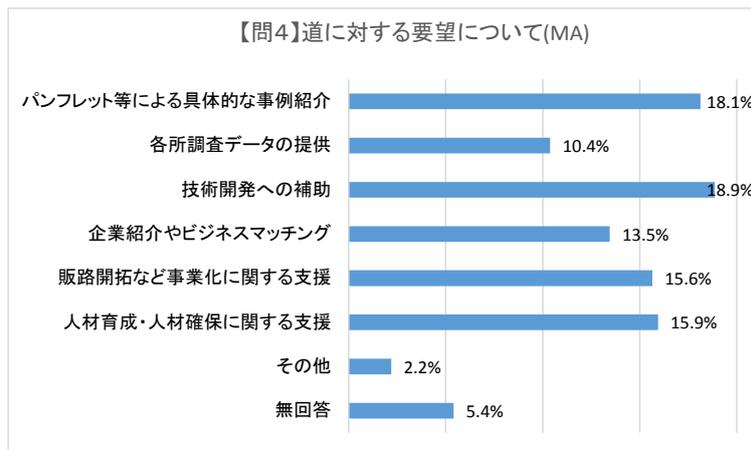
問3 問2で環境関連ビジネスを展開しているを選択した方にお尋ねします。直近3カ年の貴社の環境関連ビジネスの売上動向について、当てはまるもの1つに○印をおつけください。

横ばいが49.4%と最も多く、次いで、年々増加しているが29.3%、年々減少しているが17.1%であった。



問4 全ての方にお尋ねします。北海道では、平成24年3月に「北海道環境産業振興戦略」を策定し、戦略に基づき各種事業を進めておりますが、平成27年度（本年度）が本戦略の最終年度となっております。引き続き、環境産業の振興を進めるべく、現在、次期戦略の策定の準備を進めておりますので、環境産業の振興を進める上での課題や、道に対する要望等について、当てはまるもの全てに○印をおつけください。また、下記空欄にご自由にご記入ください。

技術開発への補助が18.9%と最も多く、次いで、パンフレット等による具体的な事例紹介が18.1%であった。



道に対する要望等について

- ・道内企業は水素製造から運搬貯蔵までしか携わることが出来ず、利用のハード（車輻エンジン類はその車体も含め）は道外資本となるので結局利益は北海道に残らない。
- ・エネルギー基地への展開
- ・企業体力に余力なし。
- ・廃棄物処理法や建築基準法などの法的規制緩和が必要。例えば、建築基準法第51条で規定されている迷惑施設に廃棄物処理関連施設が含まれるが、都市計画審議会の審議が必要で、年4回しか開催されないため、経営のスピード等に支障が出ている。
- ・電力インフラである北本連携設備の強化と地産池消
- ・自然エネルギーと燃料電池、蓄電池を組み合わせた自給自足可能な電力・熱システムをインフラ整備で採用すべきである。